



あだちせいわ2023 ディスクロージャー

資料編

当誌について

当誌はディスクロージャー誌の資料編として作成しております。

一方、別冊として、1年間の活動を記載した『あだちせいわ2023 ディスクロージャー』（本編）も発行しております。

両誌は、信用金庫法第89条(銀行法第21条準用)に基づいて、皆さまに当金庫を一層理解していただける説明書類として、毎年作成しております。

目次

事業状況に関する指標	1
預金等に関する指標	3
貸出金等に関する指標	4
有価証券等に関する指標	6
信用金庫法開示債権・金融再生法開示債権の状況	8
財務諸表	9
自己資本の充実の状況	15
連結情報	16
新BIS規制（バーゼルⅢ）第3の柱に関する開示	19
定量的開示事項	21
開示項目一覧	29

事業状況に関する指標

最近5年間の主要な経営指標の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
経常収益	7,052,680	7,945,212	8,161,549	7,159,974	7,395,464	千円
経常利益	954,061	1,106,731	1,516,897	937,748	1,454,992	千円
当期純利益	792,180	1,081,617	869,666	954,101	996,579	千円
普通出資総額	2,095	2,158	2,236	2,212	2,199	百万円
出資総口数	41,345	43,179	44,737	44,245	43,996	千口
純資産額	25,523	23,261	25,692	24,483	20,236	百万円
総資産額	534,736	539,501	594,576	606,659	603,910	百万円
預金積金残高	501,434	510,185	558,296	573,620	577,851	百万円
貸出金残高	245,961	253,943	292,697	300,213	299,234	百万円
有価証券残高	165,314	148,640	162,958	169,501	167,104	百万円
単体自己資本比率	9.02	9.01	9.16	9.42	10.18	%
出資に対する配当金（出資1口当たり）	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	円
職員数	385	385	394	421	423	人

常勤役職員数の内訳

(単位：人)

	2021年度	2022年度
役職員数	429	433
役員	8	10
男性	223	218
女性	198	205

出資金の内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
法人	620	624
個人	1,591	1,575
合計	2,212	2,199

会員数

(単位：人)

	2021年度	2022年度
法人	7,386	7,474
個人	23,235	22,978
合計	30,621	30,452

出資配当率

(単位：%)

	2021年度	2022年度
出資配当率	2.0	2.0

(注) 出資1口の金額50円／会員の出資最低限度額10,000円

業務粗利益・業務粗利益率・業務純益及び資金運用収支の内訳

(単位：千円)

	2021年度	2022年度
資金運用収支	6,109,832	6,082,655
資金運用収益	6,202,350	6,164,867
資金調達費用	92,518	82,211
役務取引等収支	240,655	353,038
役務取引等収益	727,723	743,069
役務取引等費用	487,067	390,031
その他業務収支	39,874	△ 27,460
その他業務収益	135,492	146,839
その他業務費用	95,618	174,299
業務粗利益	6,390,362	6,408,233
業務粗利益率 (%)	1.09	1.08
業務純益	1,166,744	1,236,536
実質業務純益	1,158,832	1,236,536
コア業務純益	1,143,623	1,309,741
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	1,143,623	1,309,741

- (注) 1. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
2. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額 (または取崩額) を含みます。
3. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。
5. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高及び利息と利回り

	平均残高 (百万円)		利息 (千円)		利回り (%)	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
資金運用勘定	583,964	591,054	6,202,350	6,164,867	1.06	1.04
うち貸出金	297,902	297,862	4,301,607	4,223,408	1.44	1.41
うち預け金	116,606	115,589	204,036	237,873	0.17	0.20
うち有価証券	166,855	174,458	1,641,815	1,647,359	0.98	0.94
資金調達勘定	576,949	583,006	92,518	82,211	0.01	0.01
うち預金積金	568,793	577,639	74,437	67,476	0.01	0.01
うち借入金	8,057	5,269	16,863	13,314	0.20	0.25

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年度650百万円、2022年度576百万円) を控除しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

利鞘

(単位：%)

	2021年度	2022年度
資金運用利回	1.06	1.04
資金調達原価率	0.92	0.90
総資金利鞘	0.14	0.14

(注) 資金調達原価率 = $\frac{\text{資金調達費用} - \text{金銭信託等運用見合費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$

この比率は資金調達のコストを表わしたものであり、経費コストによって影響されます。資金運用利回と対比して収益性を図る指標です。

総資金利鞘 = 資金運用利回 - 資金調達原価率

この比率は運用資金全体の収益力をみる指標です。

総資産利益率

(単位：%)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.15	0.23
総資産当期純利益率	0.15	0.16

(注) 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$

受取・支払利息の増減

(単位：千円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	386,130	△451,532	△65,402	79,150	△116,633	△37,483
うち貸出金	248,128	△193,248	54,880	△ 578	△77,621	△ 78,199
うち預け金	△6,837	21,096	14,259	△1,741	35,578	33,837
うち有価証券	119,107	△251,796	△132,689	42,874	△37,330	5,544
支払利息	6,684	△15,552	△8,868	945	△11,252	△10,307
うち預金積金	7,501	△12,978	△5,477	782	△7,743	△6,961
うち借入金	△9,920	6,380	△3,540	△8,753	5,204	△3,549

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法にしております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預金等に関する指標

預金科目別残高及び平均残高と構成比

(単位：百万円、%)

預金科目	残高				平均残高			
	2021年度		2022年度		2021年度		2022年度	
	残高	構成比	残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
当座預金	12,444	2.1	11,923	2.0	12,492	2.2	12,278	2.1
普通預金	303,083	52.8	324,270	56.1	295,757	51.9	315,458	54.6
貯蓄預金	2,514	0.4	2,563	0.4	2,523	0.4	2,551	0.4
通知預金	209	0.0	197	0.0	199	0.0	208	0.0
別段・納税準備預金	4,107	0.7	3,593	0.6	2,162	0.3	2,275	0.3
定期預金	238,564	41.5	222,771	38.5	242,406	42.6	232,429	40.2
自由金利定期預金	238,554	41.5	222,765	38.5	242,395	42.6	232,421	40.2
変動金利定期預金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
定期積金	12,678	2.2	12,504	2.1	13,219	2.3	12,385	2.1
外貨預金	19	0.0	28	0.0	32	0.0	52	0.0
合計	573,620	100.0	577,851	100.0	568,793	100.0	577,639	100.0
会員	180,319	31.4	185,638	32.1	(注) 1. 期中平均残高とは日々の残高の年間合計（残高積数）を年間の日数で除して算出（円未満切り捨て）したものです。 2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。			
会員外	393,300	68.5	392,213	67.8				

預金者別預金残高と構成比

(単位：百万円、%)

預金者	2021年度		2022年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	457,408	79.7	463,227	80.1
法人	116,212	20.2	114,624	19.8
一般法人	101,012	17.6	103,096	17.8
金融機関	4,684	0.8	5,792	1.0
公金	10,516	1.8	5,735	0.9
合計	573,620	100.0	577,851	100.0

預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
流動性預金	310,972	330,497
有利息預金	278,250	296,286
定期性預金	255,626	244,815
固定自由金利定期預金	242,395	232,421
変動自由金利定期預金	0	0
その他	2,195	2,327
計	568,793	577,639
譲渡性預金	—	—
合計	568,793	577,639

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. その他は別段預金、納税準備預金、外貨預金の合計です。
4. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

定期預金残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
定期預金	238,564	222,771
固定自由金利定期預金	238,554	222,765
変動自由金利定期預金	0	0
その他	10	6

貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高及び平均残高と構成比

(単位：百万円、%)

貸出金科目	2021年度		2022年度		2021年度		2022年度	
	残高	構成比	残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割引手形	2,492	0.8	2,323	0.7	2,406	0.8	2,294	0.7
手形貸付	3,218	1.0	3,665	1.2	4,975	1.6	3,018	1.0
証書貸付	292,722	97.5	291,503	97.4	288,805	96.9	290,922	97.6
当座貸越	1,779	0.5	1,742	0.5	1,715	0.5	1,627	0.5
合計	300,213	100.0	299,234	100.0	297,902	100.0	297,862	100.0

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預貸率

(単位：百万円、%)

		2021年度	2022年度
貸出金	(A)	300,213	299,234
預金	(B)	573,620	577,851
預貸率	(A/B)	52.33	51.78
	期中平均	52.37	51.56

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金使途別残高と構成比

(単位：百万円、%)

	2021年度		2022年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	204,518	68.1	200,746	67.0
運転資金	95,694	31.8	98,488	32.9
合計	300,213	100.0	299,234	100.0
会員	291,461	97.0	289,185	96.6
会員外	8,751	2.9	10,049	3.3

貸出金残高の変動金利・固定金利の内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金	300,213	299,234
変動金利	230,952	225,303
固定金利	69,260	73,931

代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
信金中央金庫	23	15
住宅金融支援機構	873	754
日本政策金融公庫	2	1
その他	0	0
合計	899	772

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
消費者ローン	4,084	4,130
住宅ローン	65,350	66,909
合計	69,434	71,039

貸出金業種別内訳と構成比

(単位：先、百万円、%)

業種区分	2021年度			2022年度		
	先数	残高	構成比	先数	残高	構成比
製造業	870	25,730	8.5	845	23,699	7.9
農業・林業	1	4	0.0	1	3	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	4	0.0	1	18	0.0
建設業	1,371	28,806	9.5	1,421	29,221	9.7
情報通信業	35	396	0.1	40	461	0.1
運輸業・郵便業	357	8,095	2.6	346	7,681	2.5
卸売・小売業	792	17,284	5.7	811	17,213	5.7
金融業・保険業	19	2,068	0.6	21	3,084	1.0
不動産業	1,130	99,189	33.0	1,129	97,643	32.6
不動産賃貸業	972	84,347	28.0	957	84,850	28.3
不動産業	158	14,842	4.9	172	12,793	4.2
物品賃貸業	25	865	0.2	22	1,107	0.3
学術研究・専門・技術サービス業	126	1,820	0.6	138	1,976	0.6
宿泊業	5	710	0.2	4	657	0.2
飲食業	378	3,791	1.2	389	3,906	1.3
生活関連サービス業・娯楽業	267	2,355	0.7	276	2,586	0.8
教育・学習支援業	37	512	0.1	41	542	0.1
医療・福祉	146	4,304	1.4	154	4,302	1.4
その他のサービス業	385	9,547	3.1	401	9,964	3.3
小計	5,945	205,487	68.4	6,040	204,070	68.1
地方公共団体	2	2,595	0.8	2	3,851	1.2
個人（住宅・消費・納税資金等）	8,409	92,129	30.6	8,214	91,312	30.5
合計	14,356	300,213	100.0	14,256	299,234	100.0

(注) 1. 不動産賃貸業とは、土地所有者がアパートやマンション等の共同住宅を建築し、賃貸する場合がこの業種になります。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金及び債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	貸出金		債務保証見返	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
当金庫預金積金	1,264	1,017	－	－
有価証券	－	－	－	－
不動産	137,480	133,914	60	55
計	138,744	134,932	60	55
信用保証協会・信用保険	91,336	97,293	－	－
保証	30,201	29,954	0	0
信用	39,931	37,055	114	98
合計	300,213	299,234	175	153

貸出金償却

(単位：千円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却	33,535	34,654
破綻先・実質破綻先Ⅳ分類部分直接償却	33,535	34,654

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年度	196	188	－	196	188
	2022年度	188	165	－	188	165
個別貸倒引当金	2021年度	615	662	64	550	662
	2022年度	662	550	23	638	550
合計	2021年度	811	850	64	746	850
	2022年度	850	715	23	827	715

(注) 当金庫では、自己資本算出にあたり、偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取り扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等を含めておりません。

有価証券等に関する指標

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

科目		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めないもの	合計
国債	2021年度	2	1,024	—	—	—	5,793	—	6,819
	2022年度	1,014	1	—	—	—	5,532	—	6,547
地方債	2021年度	2,775	6,842	506	—	3,568	15,620	—	29,313
	2022年度	4,195	2,096	—	—	6,304	14,232	—	26,829
社債	2021年度	2,430	20,734	6,786	3,246	13,166	27,204	498	74,067
	2022年度	12,470	11,796	5,247	4,836	16,036	25,006	—	75,394
株式	2021年度	—	—	—	—	—	—	71	71
	2022年度	—	—	—	—	—	—	71	71
外国証券	2021年度	1,200	7,939	5,386	3,368	7,313	10,871	—	36,080
	2022年度	3,908	6,749	3,954	5,544	6,427	8,257	—	34,841
その他の証券	2021年度	398	1,423	814	5,691	3,337	30	11,453	23,148
	2022年度	563	1,447	2,421	4,154	1,838	29	12,964	23,419

保有有価証券平均残高と構成比

(単位：百万円、%)

科目	2021年度		2022年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国債	7,446	4.4	7,026	4.0
地方債	29,977	17.9	30,244	17.3
社債	72,675	43.5	79,064	45.3
株式	81	0.0	71	0.0
外国証券	34,936	20.9	35,742	20.4
その他の証券	21,738	13.0	22,307	12.7
合計	166,855	100.0	174,458	100.0

商品有価証券残高・平均残高と構成比

2021年度、2022年度とも該当ありません。

公共債引受額

2021年度、2022年度とも該当ありません。

預証率

(単位：百万円、%)

		2021年度	2022年度
有価証券	(A)	169,501	167,104
預金	(B)	573,620	577,851
預証率	(A/B)	29.5	28.9
	期中平均	29.3	30.2

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

公共債窓販実績

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
公共債窓販実績	2,587	2,228

満期保有目的の金銭の信託の時価情報

2021年度、2022年度とも該当ありません。

公共債ディーリング実績

2021年度、2022年度とも該当ありません。

その他の金銭の信託

2021年度、2022年度とも該当ありません。

運用目的の金銭の信託

2021年度、2022年度とも該当ありません。

デリバティブ取引

金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引は、2021年度、2022年度とも該当ありません。

有価証券の保有目的別区分

(単位：百万円)

	2021年度						2022年度					
	貸借対照表 価額	時価	償却原価額 (翌期初価額)	評価損益 (評価益) (評価損)			貸借対照表 価額	時価	償却原価額 (翌期初価額)	評価損益 (評価益) (評価損)		
満期保有目的	10,300	9,447	10,300	△ 852	－	852	10,300	8,910	10,300	△ 1,389	－	1,389
債券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地方債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	10,300	9,447	10,300	△ 852	－	852	10,300	8,910	10,300	△ 1,389	－	1,389
子会社・関連会社株式	15	－	15	－	－	－	15	－	15	－	－	－
その他有価証券	159,186	159,122	159,392	△ 206	2,282	2,488	156,789	156,680	162,625	△ 5,836	858	6,694
債券	110,201	110,201	110,723	△ 521	779	1,301	108,771	108,771	112,524	△ 3,752	239	3,991
国債	6,819	6,819	7,028	△ 208	11	220	6,547	6,547	7,026	△ 478	2	480
地方債	29,313	29,313	29,622	△ 308	129	438	26,829	26,829	28,120	△ 1,291	43	1,334
社債	74,067	74,067	74,072	△ 4	638	642	75,394	75,394	77,376	△ 1,982	193	2,176
株式	56	－	56	－	－	－	56	－	56	－	－	－
その他	48,928	48,920	48,613	315	1,502	1,187	47,961	47,908	50,045	△ 2,083	619	2,702
合計	169,501	168,569	169,708	△ 1,059	2,282	3,341	167,104	165,591	172,940	△ 7,225	858	8,083

(注) 1. 金融商品の時価会計により、有価証券を保有目的別に区分しております。
2. 売買目的の有価証券は保有しておりません。

役職員の報酬体系

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金等」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事会の協議により決定しております。

【退職慰労金等】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得、支払っております。なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の算定方法等を規定で定めております。

(2) 2022年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	180

(注) 1. 対象役員に該当する理事は8名、監事は2名です。
2. 上記の内訳は、「基本報酬」156百万円、「退職慰労金等」23百万円となっております。
「退職慰労金等」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金分を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。
なお、2022年度は「賞与」の支払いはありませんでした。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定めた件」（平成24年3月29日付金融庁告示第22号）第2条第1項3号第4号及び第6号並びに第3条第1項第3号第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2022年度において、対象職員等に該当する者はおりませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。
なお、2022年度においては、該当する会社はありませんでした。
3. 「同等額」は、2022年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
4. 2022年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はおりませんでした。

信用金庫法開示債権・金融再生法開示債権の状況

信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円、%)

区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による 回収見込額(c)		保全率 (b)／(a)	引当率 (d)／(a－c)
				担保・保証等による 回収見込額(c)	貸倒引当金 (d)		
破産更生債権及びこれら に準ずる債権	2021年度	1,338	1,338	1,229	108	100.00	100.00
	2022年度	1,220	1,220	1,167	52	100.00	100.00
危険債権	2021年度	9,171	8,724	8,170	553	95.12	55.31
	2022年度	9,472	9,022	8,524	497	95.24	52.49
要管理債権	2021年度	792	708	679	28	89.39	25.31
	2022年度	1,158	923	882	41	79.70	14.96
三月以上 延滞債権	2021年度	－	－	－	－	－	－
	2022年度	－	－	－	－	－	－
貸出条件 緩和債権	2021年度	792	708	679	28	89.39	25.31
	2022年度	1,158	923	882	41	79.70	14.96
小計(A)	2021年度	11,301	10,770	10,080	690	95.30	56.51
	2022年度	11,851	11,166	10,574	591	94.21	46.28
正常債権(B)	2021年度	289,406					
	2022年度	287,823					
総与信残高 (A)＋(B)	2021年度	300,708					
	2022年度	299,675					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「正常債権」(B)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
7. 「担保・保証等による回収見込額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、「貸出金、外国為替」、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	96期 (2022年3月末)	97期 (2023年3月末)
現金	7,487	8,336
預け金	116,756	116,139
買入金銭債権	907	896
有価証券	169,501	167,104
国債	6,819	6,547
地方債	29,313	26,829
社債	74,067	75,394
株式	71	71
その他の証券	59,228	58,261
貸出金	300,213	299,234
割引手形	2,492	2,323
手形貸付	3,218	3,665
証書貸付	292,722	291,503
当座貸越	1,779	1,742
外国為替	30	40
外国他店預け	30	40
その他資産	3,152	3,104
未決済為替貸	232	206
信金中金出資金	2,180	2,180
前払費用	7	6
未収収益	614	605
その他の資産	117	104
有形固定資産	9,183	9,404
建物	4,134	3,866
土地	4,484	4,951
リース資産	16	40
その他の有形固定資産	548	545
無形固定資産	102	100
ソフトウェア	81	76
リース資産	—	3
その他の無形固定資産	20	20
繰延税金資産	—	110
債務保証見返	175	153
貸倒引当金	△850	△715
一般貸倒引当金	△188	△165
個別貸倒引当金	△662	△550
資産の部合計	606,659	603,910

負債の部	96期 (2022年3月末)	97期 (2023年3月末)
預金積金	573,620	577,851
当座預金	12,444	11,923
普通預金	303,083	324,270
貯蓄預金	2,514	2,563
通知預金	209	197
定期預金	238,564	222,771
定期積金	12,678	12,504
その他の預金	4,126	3,621
借入金	6,732	4,025
その他負債	846	1,104
未決済為替借	258	294
未払費用	98	99
給付補填備金	6	5
未払法人税等	67	229
前受収益	24	24
払戻未済金	35	31
職員預り金	82	81
リース債務	17	44
資産除去債務	21	21
その他の負債	234	271
役員賞与引当金	5	—
退職給付引当金	318	306
役員退職慰労引当金	111	135
睡眠預金払戻損失引当金	8	8
偶発損失引当金	88	88
繰延税金負債	267	—
債務保証	175	153
負債の部合計	582,175	583,674
純資産の部		
会員勘定合計	25,257	26,181
出資金	2,212	2,199
普通出資金	2,212	2,199
利益剰余金	23,051	24,003
利益準備金	2,236	2,212
その他利益剰余金	20,814	21,791
特別積立金	19,300	20,300
(地域協調基金積立金)	(100)	(100)
当期末処分剰余金	1,514	1,491
(当期純利益)	(954)	(996)
処分未済持分	△6	△22
評価・換算差額等合計	△773	△5,944
その他有価証券評価差額金	△773	△5,944
純資産の部合計	24,483	20,236
負債及び純資産の部合計	606,659	603,910

第97期（2022年度）・貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
また、外貨建てその他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については外国為替売買損益として処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	34年～50年
その他	3年～20年
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した融資部資産査定グループが二次査定を行い、その後監査部が検証し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,159百万円であります。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務費用	その発生日の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生日の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理

退職給付債務等の内容については以下のとおりであります。

①退職給付債務	1,784百万円
②年金資産	1,482百万円
③前払年金費用	－百万円
④退職給付引当金	306百万円
⑤未認識過去勤務費用	0百万円
⑥未認識数理計算上の差異	△5百万円

退職給付債務等の計算基礎については以下のとおりであります。

①割引率	0.1%
②期待運用収益率	2.0%
③過去勤務費用の処理年数	11年
④数理計算上の差異の処理年数	11年

また、当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- ①制度全体の積立状況に関する事項（2022年3月31日現在）

年金資産の額	1,740,569百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,807,426百万円
差引額	△66,857百万円
- ②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（2022年3月分）
0.2219%
- ③補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高162,618百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の計算書類上、特別掛金143百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算出されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致いたしません。
10. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
11. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
12. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
13. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日）（以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相關関係の検証により有効性の評価をしております。
14. 顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務等に付随する役務提供の対価としての収益であり、主に約束したサービスが顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
15. 有形固定資産に係る除除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
16. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に集計し、各個別銘柄全体で益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として計上し、損の場合は「その他業務費用」の「国債等債券償還損」に計上しております。
17. 重要な会計上の見積り
会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
貸倒引当金

①当事業年度に係る計算書類に計上した額	
貸倒引当金	715百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
(i) 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として8.に記載しております。
(ii) 主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。
「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、新型コロナウイルス感染症の収束状況等は貸出先の将来の業績見通しにおいて勘案しております。
(iii) 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
18. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額
139百万円
19. 子会社等の株式又は出資金の総額
15百万円
20. 子会社等に対する金銭債務総額
122百万円
21. 有形固定資産の減価償却累計額
5,474百万円
22. 有形固定資産の圧縮記帳額
44百万円

23. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,220百万円
危険債権額	9,472百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	1,158百万円
合計額	11,851百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,323百万円であります。

25. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	5,442百万円
預け金	7,353百万円
担保資産に対応する債務	
預 金	1,674百万円
借入金	4,025百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、預け金5,000百万円を差し入れております。

26. 出資1口当たりの純資産額 464円65銭

27. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

その一環として、デリバティブ取引も行っております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引及び金利キャップ取引があります。

当金庫では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融商品に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ①信用リスクの管理

当金庫は、貸出業務規定及び信用リスクに関する管理諸規定に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部審査グループにより行われ、また、定期的に経営陣による常勤役員会及び理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、融資部債権管理グループがチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、総合企画部資金運用グループにおいて信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

- (i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する諸規定及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM経営会議等において決定されたALMに関する方針に基づき、常勤役員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総合企画部企画グループにおいて金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常勤役員会に報告しております。

なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引も行っております。

- (ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

- (iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、常勤役員会の監督の下、資金運用規定に従い行われております。

このうち、総合企画部資金運用グループでは、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。

総合企画部資金運用グループで保有している株式は、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は総合企画部資金運用グループを通じ、常勤役員会において定期的に報告されております。

- (iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ取引管理規則に基づき実施されております。

- (v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第8号）において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方パラレルシフト（指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる）が生じた場合、対象となる金融商品の経済価値は9,123百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

- ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

28. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の評価技法（算定方法）については、（注1）参照）。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	116,139	116,152	12
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	10,300	8,910	△1,389
その他有価証券	156,680	156,680	—
小計	166,980	165,591	△1,389
(3) 貸出金	299,234	—	—
貸倒引当金（※1）	△715	—	—
小計	298,519	299,188	669
金融資産計	581,639	580,931	△707
(1) 預金積金	577,851	577,895	43
(2) 借入金	4,025	4,053	28
金融負債計	581,877	581,948	71
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

- （※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（※2）その他有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法（算定方法）

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については29.及び30.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金は、一定期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式（※1）	15
非上場株式（※1）	56
組合出資金（※2）	53
合計	124

（※1）子会社・子法人等株式及び非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※2）組合出資金については企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金（※1）	39,900	26,953	—	—
有価証券（※1）	22,112	32,970	41,799	63,306
満期保有目的の債券	—	1,300	3,000	6,000
その他有価証券のうち満期があるもの	22,112	31,670	38,799	57,306
貸出金（※2）	38,602	90,809	63,487	101,469
合計	100,614	150,732	105,286	164,775

（※1）預け金・有価証券のうち、期間の定めがないものは含めておりません。

（※2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金（※）	547,491	30,351	3	7
借入金	2,707	1,187	100	30
合計	550,198	31,538	103	37

（※）預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	10,300	8,910	△1,389
	小計	10,300	8,910	△1,389
合計		10,300	8,910	△1,389

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	33,360	33,121	239
	国債	1,015	1,013	2
	地方債	6,457	6,414	43
	社債	25,887	25,694	193
	その他	13,918	13,299	619
	小計	47,279	46,420	858
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	75,411	79,402	△3,991
	国債	5,532	6,013	△480
	地方債	20,372	21,706	△1,334
	社債	49,506	51,682	△2,176
	その他	33,989	36,692	△2,702
合計		156,680	162,516	△5,836

30. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
債券	3,907	95	—
国債	—	—	—
地方債	1,007	7	—
社債	2,899	88	—
その他	1,837	151	△0
合計	5,744	247	△0

31. 売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
- 当事業年度における減損処理額は、170百万円（うち、債券170百万円）であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が帳簿価額に比べ50%以上下落している銘柄、及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等から判断し、時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。
32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、8,296百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが3,286百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
33. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	438百万円
退職給付引当金	85百万円
減価償却超過額	51百万円
減損損失	106百万円
貸出金未収利息	93百万円
その他	149百万円
繰延税金資産小計	923百万円
評価性引当額	△704百万円
繰延税金資産合計	219百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	109百万円
繰延ヘッジ利益	－百万円
繰延税金負債合計	109百万円
繰延税金資産の純額	110百万円

34. 会計方針の変更
- 企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、当該会計基準の適用が計算書類に与える影響はありません。

損益計算書

(単位：千円)

科目	96期 (2021年4月1日～2022年3月31日)	97期 (2022年4月1日～2023年3月31日)
経常収益	7,159,974	7,395,464
資金運用収益	6,202,350	6,164,867
貸出金利息	4,301,607	4,223,408
預け金利息	204,036	237,873
有価証券利息配当金	1,641,815	1,647,359
その他の受入利息	54,890	56,225
役務取引等収益	727,723	743,069
受入為替手数料	371,617	341,913
その他の役務収益	356,106	401,156
その他業務収益	135,492	146,839
外国為替売買益	10,993	11,028
国債等債券売却益	103,040	96,434
国債等債券償還益	—	500
その他の業務収益	21,459	38,876
その他経常収益	94,408	340,688
貸倒引当金戻入益	—	111,428
償却債権取立益	22,860	66,534
株式等売却益	—	151,228
その他の経常収益	71,547	11,496
経常費用	6,222,226	5,940,471
資金調達費用	92,518	82,211
預金利息	71,392	65,042
給付補填備金繰入額	3,045	2,434
借入金利息	16,863	13,314
その他の支払利息	1,216	1,420
役務取引等費用	487,067	390,031
支払為替手数料	111,314	92,001
その他の役務費用	375,753	298,029
その他業務費用	95,618	174,299
国債等債券売却損	591	89
国債等債券償還損	87,240	—
国債等債券償却	—	170,050
その他の業務費用	7,786	4,160
経費	5,261,389	5,200,298
人件費	3,359,562	3,414,235
物件費	1,703,019	1,592,793
税金	198,807	193,268
その他経常費用	285,632	93,630
貸倒引当金繰入額	104,172	—
貸出金償却	33,535	34,654
株式等売却損	4,769	—
その他資産償却	2,134	5,322
その他の経常費用	141,020	53,653
経常利益	937,748	1,454,992
特別利益	243,961	144,129
固定資産処分益	243,961	144,129
特別損失	5,135	62,955
固定資産処分損	5,135	55,877
減損損失	—	7,078
税引前当期純利益	1,176,574	1,536,166
法人税、住民税及び事業税	185,473	344,544
過年度法人税等	—	115,042
法人税等調整額	37,000	80,000
法人税等合計	222,473	539,586
当期純利益	954,101	996,579
繰越金（当期首残高）	560,254	494,973
当期末処分剰余金	1,514,355	1,491,552

第97期（2022年度）・損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり当期純利益金額 22円60銭
- 当期において、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用 途	資産グループ		減損損失
	場 所	種 類	
事業用建物	東京都足立区	建 物	6,901
事業用建物	東京都足立区	構築物	176

- 資産をグルーピングした方法
事業用店舗については、各店舗をグルーピングの最小単位としております。
- 減損損失の認識に至った経緯
当金庫は、当金庫の収益計画を勘案して、回収可能価額が帳簿価額を下回る資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- 回収可能価額の算定方法
事業用店舗は正味売却価額を回収可能価額としております。

剰余金処分計算書

(単位：円)

科目	96期 (2021年4月1日～2022年3月31日)	97期 (2022年4月1日～2023年3月31日)
当期末処分剰余金	1,514,355,894	1,491,552,765
積立金取崩額	24,591,400	—
利益準備金限度超過取崩額	24,591,400	—
剰余金処分額	1,043,974,288	1,043,749,170
利益準備金	—	—
普通出資に対する配当金	(年2.0%) 43,974,288	(年2.0%) 43,749,170
特別積立金	1,000,000,000	1,000,000,000
(任意特別積立金)	(1,000,000,000)	(1,000,000,000)
繰越金（当期末残高）	494,973,006	447,803,595

2022年6月22日開催の第96回通常総代会及び2023年6月23日開催の第97回通常総代会で承認を得た、2021年度及び2022年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

代表者証明

2022年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2023年6月26日

足立成和信用金庫

理事長

土屋武司

自己資本の充実の状況

単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	25,213	26,137
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,212	2,199
うち、利益剰余金の額	23,051	24,003
うち、外部流出予定額 (△)	43	43
うち、上記以外に該当するものの額	△6	△22
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	277	253
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	277	253
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第3条第7項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第4条第3項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第5条第5項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	25,490	26,391
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	102	100
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	102	100
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	102	100
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)） (ハ)	25,388	26,290
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	256,551	245,098
資産（オン・バランス）項目	256,230	244,814
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	321	283
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	12,920	12,949
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	269,471	258,047
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	9.42%	10.18%

(注) 1. 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

2. 当金庫では自己資本比率算出に当たり、2008年度より偶発損失引当金を一般貸倒引当金と同様のものとして取扱い、当該引当金の金額を上記残高等に含めております。

連結情報

金庫及びその子会社等の主要な事業の内容

足立成和信用金庫グループは、当金庫・子会社1社で構成され、信用金庫業務を中心にリース業務のサービスを提供しております。

グループ組織の構成

足立成和信用金庫 ————— (株)ビジネスパートナーズ

本店他22店舗 リース業務

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当金庫議決権保有割合
(株)ビジネスパートナーズ	足立区竹の塚5-15-8	リース業	1987年4月27日	10百万円	100%

事業概況

- (株)ビジネスパートナーズ
- ・当金庫取引先に対するリース業務のサービス提供を主要業務とし、当金庫の重要用紙及び用度品の管理・出庫業務を行っております。
 - ・2022年度の業績は、売上高350,920千円、経常利益5,936千円、当期純利益4,098千円を計上しております。(2022年12月31日現在)

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 1社

会社名 (株)ビジネスパートナーズ

(2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

① 連結される子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

② 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) のれんの償却に関する事項

該当ありません。

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

主要な連結経営指標

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	7,304	8,248	8,578	7,707	7,727
連結経常利益	959	1,114	1,520	935	1,459
親会社株主に帰属する当期純利益	797	1,085	871	955	1,007
連結純資産額	25,557	23,301	25,736	24,532	20,296
連結総資産額	535,573	540,326	595,813	608,261	605,491
連結自己資本比率	9.00%	8.99%	9.13%	9.38%	10.17%

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度 (2022年3月末)	2022年度 (2023年3月末)
現金及び預け金	124,244	124,476
買入金銭債権	907	896
金銭の信託	—	—
有価証券	169,486	167,094
貸出金	300,213	299,234
外国為替	30	40
その他資産	4,792	4,718
有形固定資産	9,183	9,404
無形固定資産	102	101
繰延税金資産	—	118
債務保証見返	175	153
貸倒引当金	△874	△746
資産の部合計	608,261	605,491
預金積金	573,562	577,772
借入金	6,732	4,025
その他負債	2,464	2,704
役員賞与引当金	5	—
退職給付引当金	318	306
役員退職慰労引当金	111	135
偶発損失引当金	88	88
睡眠預金払戻損失引当金	8	8
繰延税金負債	261	—
債務保証	175	153
負債の部合計	583,729	585,195
会員勘定	25,305	26,241
出資金	2,212	2,199
利益剰余金	23,099	24,063
処分未済持分	△6	△22
子会社の所有する親金庫出資金	0	0
評価・換算差額等合計	△773	△5,944
その他有価証券評価差額金	△773	△5,944
繰延ヘッジ損益	—	—
純資産の部合計	24,532	20,296
負債及び純資産の部合計	608,261	605,491

(注) 連結貸借対照表及び連結損益計算書の注記については、単体決算との差額が僅少であるため、単体財務諸表の注記に準じており、掲載を省略しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	2021年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	2022年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)
経常収益	7,707,375	7,727,298
資金運用収益	6,200,999	6,164,853
貸出金利息	4,300,255	4,223,395
預け金利息	204,036	237,873
有価証券利息配当金	1,641,815	1,647,359
その他の受入利息	54,890	56,225
役務取引等収益	727,723	743,069
その他業務収益	136,028	146,861
その他経常収益	642,623	672,513
貸倒引当金戻入益	—	111,428
償却債権取立益	191,902	66,534
その他の経常収益	450,721	494,550
経常費用	6,771,985	6,267,682
資金調達費用	91,506	82,288
預金利息	71,391	65,042
給付補填備金繰入額	3,045	2,434
借入金利息	15,852	13,391
その他の支払利息	1,216	1,420
役務取引等費用	487,067	390,031
その他業務費用	95,618	174,299
経費	5,780,887	5,526,118
その他経常費用	316,904	94,944
貸倒引当金繰入額	105,584	1,314
その他の経常費用	211,319	93,630
経常利益	935,389	1,459,615
特別利益	243,961	144,129
固定資産処分益	243,961	144,129
その他の特別利益	—	—
特別損失	5,135	62,955
固定資産処分損	5,135	55,877
減損損失	—	7,078
税金等調整前当期純利益	1,174,215	1,540,788
法人税、住民税及び事業税	187,787	461,425
法人税等調整額	31,184	72,005
法人税等合計	218,972	533,430
当期純利益	955,243	1,007,358
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	955,243	1,007,358

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	2021年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	2022年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)
利益剰余金期首残高	22,179,308	23,091,877
利益剰余金増加高	955,243	1,007,358
親会社株主に帰属する当期純利益	955,243	1,007,358
利益剰余金減少高	42,674	43,974
配当金	42,674	43,974
役員賞与	—	—
利益剰余金期末残高	23,091,877	24,055,262

連結信用金庫法開示債権・金融再生法開示債権の状況

8ページ記載の単体信用金庫法開示債権・金融再生法開示債権の状況をご参照ください。

連結自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	25,261	26,197
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,212	2,199
うち、利益剰余金の額	23,099	24,063
うち、外部流出予定額 (△)	43	43
うち、上記以外に該当するものの額	△6	△22
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	278	314
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	278	314
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	25,540	26,511
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	102	101
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	102	101
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	102	101
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	25,437	26,410
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	258,196	246,722
資産 (オン・バランス) 項目	257,875	246,438
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	321	283
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	12,920	12,949
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	271,116	259,671
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.38%	10.17%

※15ページ記載の単体自己資本の構成に関する事項の注記をご参照ください。

新BIS規制（バーゼルⅢ）第3の柱に関する開示

定性的開示事項

1. 自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本調達は、地域のお客様から出資金（普通）としてお預りするほか、当金庫が内部留保として積み立てているものとなっております。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫の自己資本に関しては、ALM経営会議等において自己資本額及びリスク・アセットの検討等を行うとともに、事業計画を踏まえた収益予測に基づく損益増減の自己資本影響度等を定期的に報告・検討を実施しております。当金庫の自己資本は内部留保の積上げによる資本の充実などにより自己資本比率は国内基準である4.0%を大きく上回っており、また、信用リスクエクスポージャーも特定業種に偏ることなく、経営の健全性・安全性は十分に図られているものと考えております。

3. 信用リスクに関する事項

【リスクの説明】

信用リスクとは、取引先の財産や財務状況の悪化などにより資産の価値が減少ないし消失し、当金庫が損失を受けるリスクをいいます。

【管理方針】

当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであると認識の上、与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した「信用リスク管理基本方針」を制定し、役職員に理解と遵守を促し、適正な信用リスク管理態勢を整備しております。

【計測手法】

当金庫では、厳格な自己査定を実施しております。そして、信用リスクの計量化に向け、信用リスクの計測、信用格付制度の導入を実施しております。また、貸倒引当金は、「資産自己査定規定」及び「資産査定等に関わる償却・引当規定」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正計上に努めております。

【報告態勢】

信用リスク管理の状況については、リスク管理委員会が協議検討を行うとともに、必要に応じて理事会、常勤役員会に対し報告する態勢を整備しております。

【標準的手法が適用されるリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称並びに標準的手法において適用するエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称】

当金庫では、リスク・ウェイトの判定にあたり、以下の4つの機関を使用しています。

- ・株式会社 格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社 日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）

4. 信用リスク削減手法に関する事項

【リスクの説明】

信用リスク削減手法とは、金庫が抱えている信用リスクを軽減化する為の措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などがあります。

【管理方針】

当金庫ではリスク管理の観点から、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から与信判断を行っております。また、判断の結果、補完的措置として担保または保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただくなど、適切な取扱いに努めております。さらに、特定の業種、エクスポージャーの種類に偏ることが無いよう、信用リスクの分散を進めております。

【手続きの概要】

当金庫が取扱う主要な担保には預金積金や上場株式があり、金庫が定める各種取扱要領等に基づき、適切な事務取扱い並びに適切な評価・管理を行っております。また、主要な保証としては、政府保証と同様の信用度を有する地方公共団体保証、格付機関が付与している格付けにより信用度を判定する、しんきん保証基金等の保証会社があります。

前記の担保・保証により与信取引事故発生の場合は、すべての与信取引の範囲において当金庫が定める各種要領等に基づき預金相殺等の適切な取扱いに努めております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

【リスクの説明】

派生商品（デリバティブ）とは、先物取引・スワップ取引・オプション取引の総称をいいます。派生商品取引には市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや取引相手が支払不能になることより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されています。なお、同種の取引で長期決済期間取引（有価証券、コモディティまたは外国通貨及びその対価の受渡または決済を行う取引）は、当金庫では該当ありません。

【管理方針】

当金庫では、お客さまの外国為替取引に係る市場の変動による外国為替に伴うリスクヘッジ、市場リスクの適切な管理を前提に、派生商品取引を行っております。当金庫では通貨関連取引のうちの為替先物予約取引のみとなっておりますが、常にリスクを勘案した業務運営に努めております。

【手続きの概要】

当金庫の取扱いには、通貨関連取引のうちの為替先物予約取引のみであり、特に保全措置は講じておりません。原則として、実需に基づいた取引を行っております。

6. 証券化エクスポージャーのリスクに関する事項

(1) オリジネーターの場合

該当ありません。

(2) 投資家の場合

該当ありません。

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

【リスクの説明】

オペレーショナル・リスクとは、業務過程、役員・従業員の活動およびシステムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象の発生により当金庫が損失を受けるリスクをいいます。当金庫では、オペレーショナル・リスクを事務リスク・システムリスク・法務リスク・人的リスク・有形資産リスク及び風評リスクなどの危機管理・業務継続に関するリスクを含む幅広いリスクとしております。

【管理方針】

事務リスクについては、内部監査による牽制機能の強化を図るとともに、事務指導、研修体制の充実により事務品質の向上に努めております。

システムリスクについては、管理規定に基づき、管理態勢の強化に努めており、その他のリスクについても苦情相談窓口の設置・個人情報および情報セキュリティ体制・各種リスク商品等に対する説明責任態勢の整備による、顧客保護を重要視したリスク管理態勢の整備に努めております。

【報告態勢】

オペレーショナル・リスク管理の状況については、リスク管理委員会において、協議・検討し、必要に応じて理事会・常勤役員会に報告する態勢を整備しております。

【計測手法】

当金庫は基礎的手法を採用しております。

8. 出資等エクスポージャーのリスクに関する事項

【リスクの説明】

出資等エクスポージャーとは、上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託等の株式関連投資と非上場株式、子会社・関連会社株式、投資事業組合への出資金等をいい、価格変動リスクや流動性リスクを内包しております。

【管理方針】

当金庫では、出資等について証券化商品と同様に市場動向、企業情報、時価評価からリスクを把握、認識の上リスク管理委員会に報告するとともに、常勤役員会に諮るなど、適切なリスク管理に努めております。また、年度の運用計画の方針及び当金庫が定める「資金運用規定」に基づき、運用額を保有限度内に抑えるなど適正な運用・管理を行っております。

非上場株式、子会社株式、投資事業組合への出資金等の政策投資については、財務諸表や運用報告書を基にした評価による定期的なモニタリングを実施し、適切なリスク管理を行っております。

【手続きの概要】

出資等については適切なリスク管理に基づき、銘柄分散、有価証券ポートフォリオを考慮した運用となっております。

政策投資については、足立区、信用金庫業界の関係会社への出資及び中小企業の再生事業等を目的とした投資等への運用となっております。

〔出資等取引に関する会計方針〕

会計処理につきましては、当金庫が定める「資金運用規定」の細則「有価証券保有目的区分及び会計処理の取扱基準」及び日本公認会計士協会が定める「金融商品会計に関する実務指針」に基づき適正な処理を行っております。なお、時価のない出資等については当金庫が定める「資産自己査定規定」及び「資産査定等に関わる償却・引当規定」に基づき適正な処理を行っております。

9. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

〔リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明〕

金利リスクとは、金利が変動することによって、保有する資産や負債等の価値（現在価値）や、貸出金や借入金の金利差などから得られる将来収益（金利収益）が変動するリスクをいいます。

当金庫では、金利リスクを重要なリスクの一つとして管理しております。また、金利リスクのうち、銀行勘定の金利リスク（以下、IRRBB：Interest Rate Risk in the Banking Book[®]）については、モニタリング体制の整備等により厳正な管理に努めております。

※IRRBBとは、市場リスクのうち、トレーディング取引等を除くすべての金利感応資産・負債、オフ・バランス取引に係る金利リスクをいいます。

〔リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明〕

当金庫では、ALM経営会議等において資産・負債の合理的・効率的な運用・調達を行うために、重要となる金利リスクを定期的に計測・評価し、自己資本への影響度を検証するとともに、リスク・リターンを踏まえた収益計画を検討するなど、資産・負債の最適化に向けた適正な金利リスク管理態勢に努めております。

〔金利リスク計測の頻度〕

月次でIRRBBを計測しています。

〔ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明〕

当金庫では、有価証券の金利リスク削減手法として金利スワップを活用したヘッジを実施しております。なお、ヘッジに係る方針を定めた上で、要件を満たす取引についてはヘッジ会計を適用し繰延ヘッジを行っております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

①開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE（注1）及びΔNII（注2）並びに信用金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

〔注1〕IRRBBのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

〔注2〕IRRBBのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヵ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

〔流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期〕

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

〔流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期〕

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

〔流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提〕

流動性預金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

〔固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提〕

金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

〔複数の通貨の集計方法及びその前提〕

通貨別に算出した金利リスクの正值のみ合算し、通貨間の相関は考慮しておりません。

〔スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等）〕

スプレッド及びその変動は考慮しておりません。

〔内部モデルの使用等、ΔEVEとΔNIIに重大な影響を及ぼすその他の前提〕

内部モデルは、使用しておりません。

〔計測値の解釈や重要性に関するその他の説明〕

当期の重要性テスト結果は監督上の基準値20%を上回るものの、市場の変化による価格変動や自己資本への影響度を計るストレステストの計測結果等より総合的に判断し、問題ない水準と認識しております。

②信用金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

〔金利ショックに関する説明〕

ΔEVE及びΔNII以外の金利リスクを計測する場合の金利ショックについては、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動としております。

〔金利リスク計測の前提及びその意味（特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNIIと大きく異なる点）〕

当金庫では、金利リスクをVaRなどにより管理しております。具体的には、有価証券投資等の市場取引におけるVaR（保有期間6ヵ月、観測期間3年、信頼水準99.0%）に基づく市場リスク量に対し、リスク限度額を設定し管理することで健全性の確保に努めております。また、市場取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による運用上限枠や評価損益アラームポイントなども設定しており、定期的に運用方針を見直すことでリスクのコントロールを行っております。

また、当金庫では、自己資本の充実度の評価やストレステストの実施にあたり、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検証しております。さらに、収益管理や経営上の判断その他の目的では、市場環境等を踏まえた金利の見通しなど実現性の高い金利変動等を想定し、金利リスクを計測しております。

定量的開示事項

1. 単体における事業年度の開示事項

①自己資本の構成に関する事項

15ページ「自己資本の充実の状況」をご参照ください。

②自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット及び所要自己資本の額合計	256,551	10,262	245,098	9,803
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	256,551	10,262	245,098	9,803
ソブリン向け	4,181	167	3,893	155
金融機関向け	19,995	799	20,025	801
法人等向け	79,430	3,177	78,491	3,139
中小企業等・個人向け	53,672	2,146	46,427	1,857
抵当権付住宅ローン	18,233	729	16,373	654
不動産取得等事業向け	534	21	446	17
三月以上延滞等	657	26	906	36
取立未済手形	46	1	41	1
信用保証協会等による保証付	2,892	115	3,012	120
出資等	6,627	265	7,441	297
上記以外	63,360	2,534	59,882	2,395
②リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	6,919	276	8,155	326
ルック・スルー方式	6,919	276	8,155	326
③CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
④中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	12,920	516	12,949	517
ハ. 単体総所要自己資本額（イ＋ロ）	269,471	10,778	258,047	10,321

(注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会等のことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. オペレーショナル・リスク相当額は、当金庫は基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

6. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

③信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

＜地域別・業種別・残存期間別＞

（単位：百万円）

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高							3ヵ月以上延滞 エクスポージャー		
				貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券		デリバティブ取引				
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
国内		581,010	581,255	309,384	307,973	118,629	117,575	455	537	670	814
国外		33,421	31,486	－	－	26,995	26,004	－	－	－	－
地域別合計		614,432	612,742	309,384	307,973	145,624	143,580	455	537	670	814
製造業		41,389	42,985	26,543	24,440	14,845	18,545	－	－	55	101
農業、林業		5	4	5	4	－	－	－	－	－	－
建設業		35,310	35,400	33,336	33,483	1,973	1,916	－	－	4	12
電気・ガス・熱供給・水道業		3,066	3,765	4	18	3,062	3,747	－	－	－	－
情報通信業		6,044	5,719	531	593	5,480	5,105	－	－	－	－
運輸業、郵便業		12,856	13,436	9,028	8,492	3,827	4,943	－	－	63	61
卸売業、小売業		23,676	22,721	17,867	17,617	5,808	5,103	－	－	33	41
金融業、保険業		107,474	111,350	2,114	3,129	36,762	35,605	325	398	8	－
不動産業		118,613	118,564	105,579	104,677	3,291	3,149	－	－	235	410
物品賃貸業		873	1,115	873	1,115	－	－	－	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業		2,686	2,834	2,686	2,834	－	－	－	－	－	－
宿泊業		713	657	713	657	－	－	－	－	－	－
飲食業		4,631	4,792	4,631	4,792	－	－	－	－	76	64
生活関連サービス業、娯楽業		3,075	3,287	3,075	3,287	－	－	－	－	1	0
教育、学習支援業		546	597	546	597	－	－	－	－	－	0
医療、福祉		5,221	5,278	5,221	5,278	－	－	－	－	－	－
その他のサービス		10,883	11,216	10,382	10,718	500	496	－	－	－	－
国・地方公共団体等		130,673	121,449	2,810	4,032	70,072	64,966	－	－	－	－
個人		83,192	81,882	83,192	81,882	－	－	－	－	191	121
その他		23,498	25,682	238	319	－	－	130	138	－	－
業種別合計		614,432	612,742	309,384	307,973	145,624	143,580	455	537	670	814
1年以下		65,270	85,324	21,066	22,307	6,394	21,543	455	537		
1年超3年以下		78,576	68,312	14,748	18,964	36,216	20,563	－	－		
3年超5年以下		40,538	35,833	26,658	23,777	12,572	9,176	－	－		
5年超7年以下		29,807	30,613	18,111	16,098	6,588	10,385	－	－		
7年超10年以下		67,750	72,474	40,517	41,838	23,895	28,797	－	－		
10年超		247,331	237,712	187,843	184,568	59,457	53,114	－	－		
期間の定めのないもの		85,158	82,470	437	418	498	－	－	－		
残存期間別合計		614,432	612,742	309,384	307,973	145,624	143,580	455	537		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には投資信託で保有している株式、現金、日銀預け金等が含まれます。

4. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

5. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

5ページをご参照ください。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
製造業	154	168	168	140	0	1	153	167	168	140	4	7
農業、林業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	7	16	16	22	－	1	7	14	16	22	0	9
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運輸業、郵便業	8	56	56	35	－	－	8	56	56	35	0	－
卸売業、小売業	112	88	88	35	58	19	53	69	88	35	11	7
金融業、保険業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
不動産業	15	138	138	137	0	－	14	138	138	137	5	－
物品賃貸業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	－	－	0	0	0	0	－	－
宿泊業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
飲食業	8	8	8	6	－	－	8	8	8	6	－	4
生活関連サービス業、娯楽業	－	1	1	1	－	－	－	1	1	1	－	0
教育、学習支援業	－	－	－	0	－	－	－	－	－	0	－	－
医療、福祉	140	144	144	143	－	－	140	144	144	143	－	0
その他のサービス	1	2	2	2	－	0	1	2	2	2	－	3
国・地方公共団体等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個人	166	34	34	23	5	1	160	33	34	23	10	0
合計	615	662	662	550	64	23	550	638	662	550	33	34

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2021年度		2022年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	142,991	—	144,383
10%	1,000	53,851	1,500	47,460
20%	14,431	93,175	56,101	93,645
35%	—	26,099	—	25,936
50%	93,395	167	60,031	106
70%	—	469	—	446
75%	—	46,592	—	44,486
100%	12,237	126,545	12,150	122,924
150%	—	304	—	524
250%	—	1,129	—	1,109
1250%	—	—	—	—
その他	903	13,426	846	7,925
合計		626,721		619,580

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

④信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		1,371	1,195	102,058	116,974	－	－
①ソブリン向け		－	－	11,024	11,163	－	－
②金融機関向け		－	－	－	－	－	－
③法人等向け		460	370	11,004	11,036	－	－
④中小企業等・個人向け		908	824	77,614	81,580	－	－
⑤抵当権付住宅ローン		2	－	1,282	13,109	－	－
⑥不動産取得等事業向け		－	－	－	－	－	－
⑦三月以上延滞等		－	－	101	84	－	－
⑧上記以外		0	0	815	0	－	－

(注) 1. 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
2. 2021年度の「④中小企業等・個人向け」の保証は制度融資利子補給金額214百万円を控除しております。

⑤派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

2021年度、2022年度とも該当ありません。

⑥証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターの場合及び投資家の場合ともに該当ありません。

⑦出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

区分		その他有価証券で時価のあるもの					その他有価証券で 時価のないもの
		取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額		貸借対照表 計上額	
				うち益	うち損		
上場株式	2021年度	—	—	—	—	—	—
	2022年度	—	—	—	—	—	—
非上場株式等	2021年度	—	—	—	—	—	56
	2022年度	—	—	—	—	—	56
合計	2021年度	—	—	—	—	—	56
	2022年度	—	—	—	—	—	56

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 売買目的有価証券は、2021年度、2022年度とも保有しておりません。

ロ. 子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

区分	時価のない子会社株式及び 関連会社株式の貸借対照表計上額
子会社・ 子法人等株式	2021年度 15
	2022年度 15
関連法人等株式	2021年度 —
	2022年度 —
合計	2021年度 15
	2022年度 15

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 時価のある子会社・子法人等株式及び関連会社株式は、2021年度、2022年度とも保有しておりません。

ハ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区分		売却額	売却益		売却損	株式等償却
			売却益	売却損		
出資等 エクスポージャー	2021年度	101	—	4	—	—
	2022年度	—	—	—	—	—

⑧リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	7,020	8,303
マンデート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	—	—

⑨金利リスクに関する事項

IRRBB（銀行勘定の金利リスク）

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
1	上方パラレルシフト	10,516	9,123	669	508
2	下方パラレルシフト	△12,153	△11,208	18	0
3	スティープ化	9,019	8,462		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	10,516	9,123	669	508
		2022年3月末	2023年3月末		
8	自己資本の額	25,388	26,290		

(注) 金利リスクの算定手法の概要は「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

2. 連結における事業年度の開示事項

※各開示事項についての注記は単体と同様となります。

①自己資本比率告示第6条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社（資本控除となる非連結子会社等）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

②自己資本の構成に関する事項

18ページ「連結自己資本の充実の状況」をご参照ください。

③自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット及び所要自己資本の額合計	258,196	10,327	246,722	9,868
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	258,196	10,327	246,722	9,868
ソブリン向け	4,181	167	3,893	155
金融機関向け	19,995	799	20,025	801
法人等向け	79,430	3,177	78,491	3,139
中小企業等・個人向け	53,672	2,146	46,427	1,857
抵当権付住宅ローン	18,233	729	16,373	654
不動産取得等事業向け	534	21	446	17
三月以上延滞等	657	26	906	36
取立未済手形	46	1	41	1
信用保証協会等による保証付	2,892	115	3,012	120
出資等	6,617	264	7,431	297
上記以外	65,015	2,600	61,516	2,460
②リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	6,919	276	8,155	326
リスク・スルー方式	6,919	276	8,155	326
③CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
④中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	12,920	516	12,949	517
ハ. 連結総所要自己資本額（イ＋ロ）	271,116	10,844	259,671	10,386

④信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

＜地域別・業種別・残存期間別＞

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高							3ヵ月以上延滞 エクスポージャー		
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外 のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引					
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
国内		584,036	584,227	309,384	307,973	118,629	117,575	455	537	670	814
国外		33,421	31,486	－	－	26,995	26,004	－	－	－	－
地域別合計		617,458	615,714	309,384	307,973	145,624	143,580	455	537	670	814
製造業		41,563	43,127	26,543	24,440	14,845	18,545	－	－	55	101
農業、林業		5	4	5	4	－	－	－	－	－	－
建設業		35,485	35,551	33,336	33,483	1,973	1,916	－	－	4	12
電気・ガス・熱供給・水道業		3,066	3,765	4	18	3,062	3,747	－	－	－	－
情報通信業		6,044	5,719	531	593	5,480	5,105	－	－	－	－
運輸業、郵便業		13,091	13,673	9,028	8,492	3,827	4,943	－	－	63	61
卸売業、小売業		23,731	22,794	17,867	17,617	5,808	5,103	－	－	33	41
金融業、保険業		107,459	111,335	2,114	3,129	36,762	35,605	325	398	8	－
不動産業		118,637	118,607	105,579	104,677	3,291	3,149	－	－	235	410
物品賃貸業		873	1,115	873	1,115	－	－	－	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業		2,686	2,834	2,686	2,834	－	－	－	－	－	－
宿泊業		713	657	713	657	－	－	－	－	－	－
飲食業		4,640	4,799	4,631	4,792	－	－	－	－	76	64
生活関連サービス業、娯楽業		3,101	3,311	3,075	3,287	－	－	－	－	1	0
教育、学習支援業		826	857	546	597	－	－	－	－	－	0
医療、福祉		5,224	5,280	5,221	5,278	－	－	－	－	－	－
その他のサービス		11,297	11,642	10,382	10,718	500	496	－	－	－	－
国・地方公共団体等		130,673	121,449	2,810	4,032	70,072	64,966	－	－	－	－
個人		83,192	81,882	83,192	81,882	－	－	－	－	191	121
その他		25,144	27,304	238	319	－	－	130	138	－	－
業種別合計		617,458	615,714	309,384	307,973	145,624	143,580	455	537	670	814
1年以下		65,333	85,381	21,066	22,307	6,394	21,543	455	537		
1年超3年以下		78,868	68,562	14,748	18,964	36,216	20,563	－	－		
3年超5年以下		40,893	36,388	26,658	23,777	12,572	9,176	－	－		
5年超7年以下		30,126	30,727	18,111	16,098	6,588	10,385	－	－		
7年超10年以下		68,086	72,822	40,517	41,838	23,895	28,797	－	－		
10年超		247,331	237,712	187,843	184,568	59,457	53,114	－	－		
期間の定めのないもの		86,819	84,120	437	418	498	－	－	－		
残存期間別合計		617,458	615,714	309,384	307,973	145,624	143,580	455	537		

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年度	197	189	－	197	189
	2022年度	189	166	－	189	166
個別貸倒引当金	2021年度	622	684	64	557	684
	2022年度	684	580	23	660	580
合計	2021年度	819	874	64	754	874
	2022年度	874	746	23	850	746

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
製造業	156	169	169	142	0	1	156	168	169	142	4	7
農業、林業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	7	17	17	29	－	1	7	16	17	29	0	9
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運輸業、郵便業	9	57	57	38	－	－	9	57	57	38	0	－
卸売業、小売業	114	107	107	55	58	19	56	88	107	55	11	7
金融業、保険業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
不動産業	15	138	138	137	0	－	14	138	138	137	5	－
物品賃貸業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	－	－	0	0	0	0	－	－
宿泊業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
飲食業	8	8	8	6	－	－	8	8	8	6	－	4
生活関連サービス業、娯楽業	－	1	1	1	－	－	－	1	1	1	－	0
教育、学習支援業	－	－	－	0	－	－	－	－	－	0	－	－
医療、福祉	140	144	144	143	－	－	140	144	144	143	－	0
その他のサービス	1	2	2	2	－	0	1	2	2	2	－	3
国・地方公共団体等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個人	166	34	34	23	5	1	160	33	34	23	10	0
合計	622	684	684	580	64	23	557	660	684	580	33	34

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2021年度		2022年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	142,992	—	144,384
10%	1,000	53,851	1,500	47,460
20%	14,431	93,175	56,101	93,645
35%	—	26,099	—	25,936
50%	93,395	167	60,031	106
70%	—	469	—	446
75%	—	46,592	—	44,486
100%	12,237	128,169	12,150	124,523
150%	—	304	—	524
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	903	13,426	846	7,925
合計	628,352		621,186	

下記の開示項目は単体と同様となります。

●信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

●証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターの場合

ロ. 連結グループが投資家の場合

●出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

ロ. 子会社株式及び関連会社株式の連結貸借対照表計上額等

ハ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(注) 上記ロハは該当ありません。

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用される

エクスポージャーに関する事項

⑤金利リスクに関する事項

連結子会社の資産、負債等のそれぞれの残高が、足立成和信用金庫のそれらの残高と比べて、5%未満と軽微なため計量化は行っておりません。

開示項目一覧

信金法第89条（銀行法第21条準用）に基づく開示項目

1. 金庫の概況及び組織に関する事項

事業の組織	4
理事・監事の氏名及び役職名	4
会計監査人の氏名又は名称	14
事業所の名称及び所在地	33

2. 金庫の主要な事業の内容

3. 金庫の主要な事業に関する事項

直近の事業年度における事業の概況	3, 5~6
直近の5事業年度における主な事業の状況	1
直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	
主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）及び資金運用収支の内訳	2
資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び利鞘	2
受取利息及び支払利息の増減	2
総資産経常利益率	2
総資産当期純利益率	2
預金に関する指標	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金等の平均残高	3
定期預金残高（変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高）	3
貸出金に関する指標	
貸出金平均残高	4
貸出金残高（固定金利及び変動金利区分ごとの残高）	4
貸出金の担保別内訳	5
貸出金使途別残高	4
貸出金の業種別内訳	4
預貸率（末残、平残）	4
有価証券に関する指標	
有価証券平均残高	6
商品有価証券の平均残高	6
預証率（末残、平残）	6

4. 金庫の事業運営に関する事項

リスク管理の体制	19
法令遵守の体制	20
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	7~18
金融ADR制度への対応	22

5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況

貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	9~14
金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8
②危険債権	8
③三月以上延滞債権	8
④貸出条件緩和債権	8
⑤正常債権	8
自己資本の充実の状況	15, 19~28
次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
有価証券	7
金銭の信託	6
デリバティブ取引の状況	6
貸倒引当金	5
貸出金償却	5
会計監査人の監査を受けている旨	14
役職員の報酬体系	7

連結ベースのディスクロージャー開示項目

1. 金庫及びその子会社等（説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く、以下同じ）の概況に関する事項

金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	16
金庫の子会社等に関する事項	16

- ①名称
 - ②主たる営業所又は事務所の所在地
 - ③資本金又は出資金
 - ④事業の内容
 - ⑤設立年月日
 - ⑥金庫が保有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合
- 金庫の1の子会社等以外の子会社等が保有する当該1の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合

2. 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項

直近の事業年度における事業の概況	16
直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標	16

3. 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	17
金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
②危険債権	
③三月以上延滞債権	
④貸出条件緩和債権	
⑤正常債権	
連結自己資本の充実の状況	18
金庫及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	17

19 バーゼルⅢ「第3の柱」に基づく項目

20 信用金庫法開示債権・金融再生法開示債権の状況

※○は、別冊「あだちせいわ2023ディスクロージャー」（本編）に掲載しています。

当金庫のディスクロージャー誌（本編）の閲覧に係るご案内

足立成和信用金庫（以下「当金庫」といいます。）の説明書類（ディスクロージャー誌）のうち、1年間の活動を記載した別冊「あだちせいわ2023ディスクロージャー」（本編）を発行しております。

資料編と同様に当金庫のホームページにも掲載しておりますので、閲覧を希望されるお客さまは、下記のウェブサイトからご覧ください。

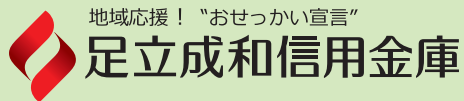
記

当金庫のウェブサイト ディスクロージャー誌（本編）の掲載ページ

<https://www.adachiseiwa.co.jp/about/disclosure/as2023dk.pdf>

※なお、スマートフォン等からは、こちらでもアクセスすることができます。





地域応援！“おせっかい宣言”

足立成和信用金庫

本店・本部所在地

〒120-0034 東京都足立区千住1-4-16
TEL 03-3882-3221（代表）

ホームページ

<https://www.adachiseiwa.co.jp/>



LINE公式アカウント

@adachiseiwa



本誌に関するご質問・お問い合わせ先

総合企画部 企画グループ
TEL 03-3882-3233